

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【一般事件案】

承認第2号議案 専決処分事件の報告及び承認について【関係分】・・・P1～2
《令和3年度島根県一般会計補正予算（第15号）》

【予算案】

第79号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算（第2号）【関係分】

第83号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算（第3号）【関係分】

・・・P3～9

■報告事項

- ①新型コロナウイルス感染症、原油・資材高騰の状況及び対応について・・・P10
- ②飲食店等に対する営業時間の短縮要請協力金の再申請受付について・・・P11
- ③令和3年（1月～12月）島根県観光動態調査結果について・・・P12～14
- ④県内ものづくり産業の脱炭素化に向けた取組状況について・・・P15～16
- ⑤国立大学法人島根大学の定員増を伴う新学部について・・・P17

令和4年6月13日・14日

商 工 労 働 部

商工労働部 令和3年度補正予算(3/31専決処分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	177,581	0	177,581	100.0
款5.労働費	1,673,561	▲ 13,282	1,660,279	99.2
款7.商工費	33,791,653	▲ 86,839	33,704,814	99.7
部 合 計	35,642,795	▲ 100,121	35,542,674	99.7

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	2,986,564	0	2,986,564	100.0
観光振興課	10,858,252	▲ 15,178	10,843,074	99.9
しまねブランド 推進課	2,954,556	▲ 10,833	2,943,723	99.6
産業振興課	3,227,300	▲ 43,081	3,184,219	98.7
企業立地課	3,938,851	0	3,938,851	100.0
中小企業課	10,003,711	▲ 17,747	9,985,964	99.8
雇用政策課	1,673,561	▲ 13,282	1,660,279	99.2
部 合 計	35,642,795	▲ 100,121	35,542,674	99.7

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	1,616,684	0	1,616,684	100.0
中小企業制度融資等	48,420,644	0	48,420,644	100.0
部 合 計	50,037,328	0	50,037,328	100.0

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	10,858,252	▲ 15,178	10,843,074	【財源】国 ▲ 10,771 使・手 0 その他 0 県 ▲ 4,407
1 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業費	61,929	▲ 15,178	46,751	隠岐地域滞在型観光推進事業

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,954,556	▲ 10,833	2,943,723	【財源】国 ▲ 4,497 使・手 0 その他 0 県 ▲ 6,336
1 強くしなやかな食品産業づくり事業費	74,400	▲ 5,675	68,725	食品産業アドバイザー派遣事業
2 加工食品外貨獲得支援事業費	34,299	▲ 5,158	29,141	展示会出展支援事業

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,227,300	▲ 43,081	3,184,219	【財源】国 ▲ 21,581 使・手 0 その他 ▲ 800 県 ▲ 20,700
1 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	647,861	▲ 27,753	620,108	研究開発費等
2 ものづくり産業総合支援事業費	163,888	▲ 15,328	148,560	ものづくりアドバイザー派遣事業等

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	10,003,711	▲ 17,747	9,985,964	【財源】国 ▲ 8,978 使・手 0 その他 0 県 ▲ 8,769
1 地域商業等支援事業費	198,000	▲ 15,077	182,923	地域商業等支援事業
2 わくわく島根起業支援事業費	29,150	▲ 2,324	26,826	起業支援金交付事業
3 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業費	124,374	▲ 346	124,028	創業・事業拡大支援事業

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,673,561	▲ 13,282	1,660,279	【財源】国 ▲ 12,802 使・手 0 その他 0 県 ▲ 480
1 障がい者の雇用促進・安定事業費	72,737	▲ 1,882	70,855	委託訓練費
2 しまねものづくり人財育成促進事業費	33,325	▲ 2,400	30,925	中小企業中核技術者育成事業
3 離転職者等の職業訓練事業費	265,358	▲ 9,000	256,358	離職者等再就職訓練実施費

商工労働部 令和4年度5月補正予算(初日通常分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	180,258	0	180,258	100.0
款5.労働費	2,104,120	0	2,104,120	100.0
款7.商工費	13,541,571	60,270	13,601,841	100.4
部 合 計	15,825,949	60,270	15,886,219	100.4

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	597,543	0	597,543	100.0
観光振興課	1,278,762	0	1,278,762	100.0
しまねブランド 推進課	641,260	2,970	644,230	100.5
産業振興課	2,873,324	0	2,873,324	100.0
企業立地課	3,503,175	0	3,503,175	100.0
中小企業課	4,827,765	57,300	4,885,065	101.2
雇用政策課	2,104,120	0	2,104,120	100.0
部 合 計	15,825,949	60,270	15,886,219	100.4

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	762,704	0	762,704	100.0
中小企業制度融資等	53,762,617	0	53,762,617	100.0
部 合 計	54,525,321	0	54,525,321	100.0

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	641,260	2,970	644,230	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 2,970
1 物産観光館の管理運営等事業費	18,397	2,970	21,367	⇒ 別紙(共管)

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,827,765	57,300	4,885,065	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 57,300
1 商工会・商工会議所活動支援事業費	1,304,398	57,300	1,361,698	⇒ 別紙 P5 「商工団体の相談支援体制の強化」

商工団体の相談支援体制の強化

予算額：57,300 千円

1 目的及び背景

新型コロナウイルス感染症の影響による相談業務の増加に対応し、県内事業者の事業継続を支援するため、商工団体の人員配置を助成。

2 概要

相談の体制を強化するため、各商工会議所及び県商工会連合会に追加配置する人員に係る人件費等を補助。

(1) 配置職員イメージ

経営支援が可能な経営指導員OBや金融機関OB等を想定。ただし、適任者がいない場合は、各種補助金等申請事務のサポートを行う事務的職員等の配置も可能とする。勤務形態等は各団体の規定による。

(2) 配置職員数

○各商工会議所：原則1名

(小規模事業者数が3,000を超える松江と出雲は1名ずつ加配)

○県商工会連合会：4名(本所2名、石見事務所2名)

3 事業期間(補助対象期間)

令和4年7月1日～令和5年3月31日

商工労働部 令和4年度5月補正予算(6月10日追加提案分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	180,258	0	180,258	100.0
款5.労働費	2,104,120	0	2,104,120	100.0
款7.商工費	13,601,841	806,400	14,408,241	105.9
部 合 計	15,886,219	806,400	16,692,619	105.1

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	597,543	0	597,543	100.0
観光振興課	1,278,762	0	1,278,762	100.0
しまねブランド 推進課	644,230	0	644,230	100.0
産業振興課	2,873,324	456,400	3,329,724	115.9
企業立地課	3,503,175	0	3,503,175	100.0
中小企業課	4,885,065	350,000	5,235,065	107.2
雇用政策課	2,104,120	0	2,104,120	100.0
部 合 計	15,886,219	806,400	16,692,619	105.1

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	762,704	0	762,704	100.0
中小企業制度融資等	53,762,617	0	53,762,617	100.0
部 合 計	54,525,321	0	54,525,321	100.0

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,873,324	456,400	3,329,724	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 456,400
1 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業費	0	253,200	253,200	⇒ 別紙 P8 「ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業」
2 ものづくり産業総合支援事業費	163,565	203,200	366,765	⇒ 別紙 P8 「ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業」

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,885,065	350,000	5,235,065	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 350,000
1 地域商業等支援事業費	47,000	350,000	397,000	⇒ 別紙 P9 「飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業」 「飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業」

ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 （原油価格・物価高騰対策分）

予算額：253,200千円

1 目的

原油価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援

2 事業概要

（1）対象

原油価格・物価高騰の影響を受けている県内製造業者が行う、以下のいずれかの取組において実施する設備投資等

- ①生産プロセスにおける省人化・自動化・多能工化を進め、効率性、安定性、継続性を備えた、変化に柔軟に対応できる生産体制を構築する取組
- ②サプライチェーンの流動化に対応した新たな受注獲得や新たな事業創出を図る取組

（2）補助率 1／2（小規模事業者は2／3）

（3）補助額 50～1,000万円

ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

予算額：203,200千円

1 目的

エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援

2 事業概要

（1）対象

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小企業（製造業）が、エネルギーコストを削減する効果の高い取組計画をたてて実施する設備投資等

○ 以下の項目を総合的に評価し、評価点の上位の案件から採択

1) エネルギーコストの経営への影響度

・総コストに占める光熱費の金額及び割合

2) 削減効果

・今回の取組計画による光熱費の削減額と削減率

3) 取引先からのCO₂削減要請への対応など、取引の確保・継続等の面からの緊急性

（2）補助率 1／2（小規模事業者は2／3）

（3）補助額 40～500万円

**飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業
（原油価格・物価高騰対策分）**

予算額：50,000 千円

1 目的

原油価格・物価高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等を支援

2 事業概要

（1）対象

県内中小企業（飲食・商業・サービス業）のうち原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者が行う下記の条件を満たす事業

- ・ 自社にとって新たな取組であること
- ・ 3年以内に、当該投資による年間の売上が投資額以上となる計画であること

（2）補助率 1／2（コロナ資金を利用している場合は2／3）

（3）補助額 40～200万円

**飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策
緊急支援事業**

予算額：300,000 千円

1 目的

エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援

2 事業概要

（1）対象

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小企業（飲食・商業・サービス業等）がエネルギーコストを削減する効果の高い取組計画をたてて実施する設備投資等

○ 以下の項目を総合的に評価し、評価点の上位の案件から採択

- 1）エネルギーコストの経営への影響度
 - ・ 総コストに占める光熱費の金額及び割合
- 2）削減効果
 - ・ 今回の取組計画による光熱費の削減額と削減率

（2）補助率 1／2（コロナ資金を利用している場合は2／3）

（3）補助額 40～200万円

新型コロナウイルス感染症、原油・資材高騰の状況及び対応について

1. 県内事業者の状況・対応

業 種	状 況 【令和4年3月～令和4年6月】	対 応【R3年度2月補正繰越、R4年度当初予算・5月補正】																																																
(1)全体	①新型コロナウイルス感染症の影響 ・5月に実施した県独自の業況調査（114社回答）によると、 <u>対前年度同期比の売上高が増加した企業の割合は49%で、減少は33%。</u> ・増加した企業の割合は、 <u>東部54%、西部36%。</u> ・ <u>コロナ禍前（R2.1～3月）と比較して売上げが増加した企業は35%にとどまり、特に宿泊・飲食業で回復が遅れている。</u>	・中小企業者等向けセーフティネット資金（新型コロナウイルス対応枠）の継続【当初】 ・新型コロナウイルス感染症対応資金の条件変更支援の継続（中小企業者等向け）【当初】 ・浜田港コンテナ航路緊急対策支援事業【当初】 ・非正規労働者等の正社員化支援事業【2月補正】 ・外国人材受入企業支援事業【2月補正】 ・若年者県内就職促進事業【2月補正】【当初】 ・島根の職人育成事業【2月補正】【当初】 ・しまねデジタルイノベーション推進事業【2月補正】 ・県産品の販売促進キャンペーンと情報発信【当初】 ・伝統工芸品販路拡大支援事業【当初】 ・食品展示・商談会出展支援事業【当初】 ・飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業【2月補正】 【5月補正】（新事業展開のための設備投資等を支援） ・飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業【5月補正】（エネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援） ・商工団体の相談支援体制強化【5月補正】 （相談業務の増加に対応するため商工団体の人員配置を強化）																																																
	②原油・資材高騰の影響 ・業況調査によると、 <u>原油・材料価格高騰の影響は、広い業種に広がっている。</u>																																																	
	原油価格高騰が業績に与える影響																																																	
	原油価格高騰が生じている事柄																																																	
	<table><tr><th>業種</th><th>既に深刻な影響が出ている</th><th>ある程度影響が出ている</th><th>今後影響が出ると予想</th><th>影響なし</th><th>不明</th></tr><tr><td>製造業</td><td>26%</td><td>62%</td><td>7%</td><td>5%</td><td>0%</td></tr><tr><td>非製造業</td><td>9%</td><td>59%</td><td>22%</td><td>6%</td><td>3%</td></tr><tr><td>合計</td><td>21%</td><td>61%</td><td>11%</td><td>5%</td><td>1%</td></tr></table> <table><tr><th>業種</th><th>輸送費</th><th>仕入れ・原材料費</th><th>装置等燃料費</th><th>冷暖房費</th><th>その他</th></tr><tr><td>製造業</td><td>45%</td><td>78%</td><td>41%</td><td>40%</td><td>7%</td></tr><tr><td>非製造業</td><td>47%</td><td>69%</td><td>50%</td><td>56%</td><td>6%</td></tr><tr><td>合計</td><td>46%</td><td>75%</td><td>44%</td><td>45%</td><td>7%</td></tr></table>	業種	既に深刻な影響が出ている	ある程度影響が出ている	今後影響が出ると予想	影響なし	不明	製造業	26%	62%	7%	5%	0%	非製造業	9%	59%	22%	6%	3%	合計	21%	61%	11%	5%	1%	業種	輸送費	仕入れ・原材料費	装置等燃料費	冷暖房費	その他	製造業	45%	78%	41%	40%	7%	非製造業	47%	69%	50%	56%	6%	合計	46%	75%	44%	45%	7%	
業種	既に深刻な影響が出ている	ある程度影響が出ている	今後影響が出ると予想	影響なし	不明																																													
製造業	26%	62%	7%	5%	0%																																													
非製造業	9%	59%	22%	6%	3%																																													
合計	21%	61%	11%	5%	1%																																													
業種	輸送費	仕入れ・原材料費	装置等燃料費	冷暖房費	その他																																													
製造業	45%	78%	41%	40%	7%																																													
非製造業	47%	69%	50%	56%	6%																																													
合計	46%	75%	44%	45%	7%																																													
(2)宿泊業・観光関連業	・ <u>GW期間中の主要観光施設（12施設）の入込客延べ数は、対前年比で約2倍、コロナ禍前（R1）の6割強まで回復</u> ・ <u>宿泊施設の客室稼働状況</u> の聞き取り調査では、GW期間中は9割～満室。連休後は、週末は5～9割、平日は1～5割とバラツキが見られる。 ・仕入・原材料費、燃料費や冷暖房費に原油価格高騰の影響が生じているが、 <u>価格交渉が未実施である事業者が多い。</u>	・再発見！あなたのしまねキャンペーン【2月補正】 →対象地域を中四国に拡大し、期間を6月末まで延長 ・観光需要喚起促進事業【2月補正】 →国補助金を活用し、県版「新たなGoToトラベル事業」を実施予定 ・地酒と県産米を活用した観光誘客促進事業【2月補正】 ・貸切バス旅行商品造成支援事業【当初】 ・“美肌県しまね”観光総合対策事業【当初】 ・既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業【2月補正】 ・観光施設整備支援事業【2月補正】																																																
(3)飲食業	・2月のまん延防止等重点措置の解除後、 <u>引き続き厳しく、特に宴会の需要が戻っていない。</u> ・テイクアウトでの提供開始など新たな取組を始めた事業者も増えた。 ・ <u>食材の仕入価格、燃料費などの上昇が経営に影響を及ぼしているが、さらなる客離れの懸念から価格転嫁は進んでいない。</u>	・飲食需要回復・拡大支援事業【2月補正繰越】 →しまねプレミアム飲食券の発行（県独自） 販売期間：R4.9月末まで、利用期間：R4.10月末まで																																																
(4)製造業	・全体としては <u>回復基調</u> にあるが、自動車産業では、半導体の供給不足や海外都市のロックダウンによる部品調達難による <u>メーカーでの生産調整のため、県内関連企業は一時的に生産が下降。</u> ・原油、原材料等の価格高騰で、大部分の事業者に影響が出ているが、 <u>取引価格への転嫁は十分でない企業が多い。</u> ・電子・電気、鉄鋼、金属加工関連は <u>好調を持続している企業が多い。</u> ・食品製造業では、飲食・宿泊業の需要がコロナ前に比べ依然として低調となっている。また、原材料費、梱包資材費などの <u>経費が値上がりしているほか、小麦や一部の魚介類などの入荷が困難</u> となっている。	・ものづくり産業脱炭素化対応促進事業【2月補正】 ・ものづくり産業総合支援事業【当初】 ・石州瓦産業経営基盤強化支援事業【2月補正】 ・しまね産学官連携促進支援事業【2月補正】 ・ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業【2月補正】 【5月補正】（生産プロセス変革等のための設備投資等を支援） ・ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業【5月補正】 （エネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援）																																																

2. 企業倒産・廃業及び解雇の状況

事項（調査機関）	R 2		R 3		R 4、4月	
		内コロナ影響		内コロナ影響		内コロナ影響
(1) 倒産（信用調査会社）	35件	2件	26件	6件	2件	1件
(2) 廃業（商工団体）	550件	27件	471件	27件	72件	0件
(3) 解雇（島根労働局）	1,278人	506人	984人	336人	172人	11人

飲食店等に対する営業時間の短縮要請協力金の再申請受付について

「まん延防止等重点措置」の適用に伴い実施した飲食店等に対する営業時間の短縮等の協力要請に応じた飲食店であって、何らかの理由で申請を行わなかった事業者の方を対象に、再度の申請受付を実施する。

1. 経緯

- 3月22日（火） 当初申請締切
- 4月28日（木） 飲食店への最終支払い完了
- 5月中旬～下旬 複数の飲食店から申請漏れの問い合わせあり

2. 再申請を受け付ける必要性

- ・県からの協力要請に応じたものであること
- ・複数の飲食店から申請漏れの問い合わせがあったこと
- ・複数の府県で既に再申請を受け付けていること

3. 再度の申請受付期間

令和4年6月16日（木）～30日（木）

4. 周知方法

県HPへの掲載、新聞広告、商工団体・市町村への通知

■時短協力金の概要・支給状況（5月12日農林水産商工委員会報告事項）

(1) 目的

「まん延防止等重点措置」の適用に伴い実施した飲食店等に対する営業時間の短縮等の協力要請に応じた店舗に協力金を支給

(2) 対象店舗

食品衛生法に基づく営業の許可を取得している飲食店・喫茶店等（約5,600店舗）

(3) 主な支給要件

○令和4年1月26日以前から営業し、島根県からの要請に対して、全ての期間において協力すること

〔要請期間〕令和4年1月27日（木）～2月20日（日）

〔要請内容〕午後8時以降の営業時間短縮、酒類提供の終日停止等

（島根県新型コロナウイルス対策認証店は、午後9時までの営業及び酒類提供の選択が可能）

○通常の営業時間が午後8時（認証店で午後9時までの営業を選択する場合は、午後9時）を越えていること 等

(4) 申請期間

令和4年2月21日（月）～3月22日（火）

(5) 4月末時点の支給状況

- ・支給店舗数 2,711店 （県内飲食店数 約5,600店）
- ・支給総額 2,361,846千円（予算25億円）
- ・最終支払日 令和4年4月28日

令和 3 年（1 月～12 月）島根県観光動態調査結果について

1. 宿泊客延べ数

○令和 3 年の宿泊客延べ数は 262 万 8 千人であり、前年と比べ 20 万 4 千人（+8.4%）増加した。

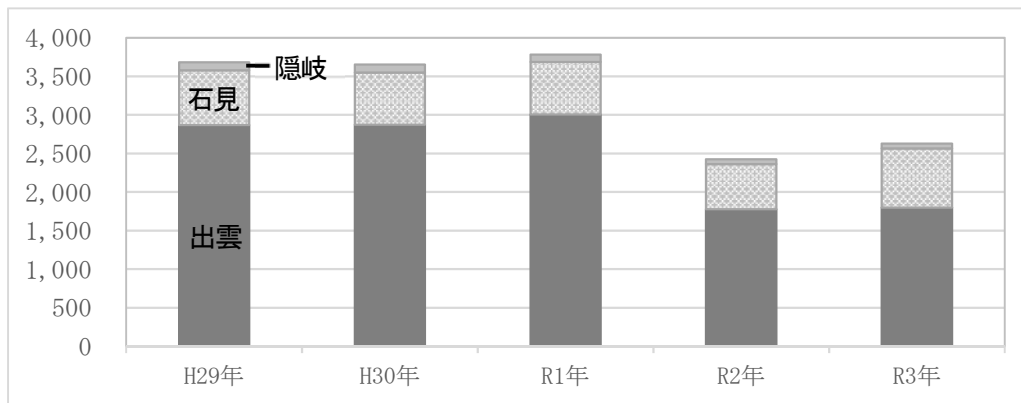
○地域別動向では、前年と比べ、出雲地域が+1.1%、石見地域が+32.1%、隠岐地域が▲3.3%であった。

（主な変動要因）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響
- ・ 再発見！あなたのしまねキャンペーンの影響

〔宿泊客延べ数の地域別推移〕

（単位：千人泊）



地域	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年	対前年比
出雲地域	2,867	2,872	3,003	1,779	1,797	+1.1%
石見地域	710	678	682	582	769	+32.1%
隠岐地域	106	102	97	63	61	▲3.3%
計	3,683	3,653	3,782	2,424	2,628	+8.4%

〔参考〕主要宿泊地の状況

（単位：人泊）

宿泊地名	区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
松江しんじ湖温泉 (松江市)	R3 R2 比	26,495 ▲38.0%	27,528 +163.2%	36,045 +16.7%	58,380 +32.9%	148,448 +16.0%
玉造温泉 (松江市)	R3 R2 比	59,621 ▲46.0%	56,362 +263.5%	73,139 ▲9.8%	123,601 ▲11.5%	312,723 ▲9.8%
有福温泉 (江津市)	R3 R2 比	961 ▲19.4%	1,305 +70.1%	1,186 ▲40.8%	1,263 ▲39.8%	4,715 ▲22.2%
津和野 (津和野町)	R3 R2 比	2,851 ▲5.7%	3,225 +253.2%	3,564 +6.7%	3,309 ▲35.7%	12,949 +4.2%
隠岐島後 (隠岐の島町)	R3 R2 比	3,739 ▲23.2%	5,086 +77.6%	8,237 ▲16.1%	7,927 ▲14.4%	24,989 ▲6.8%
隠岐島前 (西ノ島町、海士町、知夫村)	R3 R2 比	2,471 +25.8%	3,920 +162.6%	5,837 +9.5%	6,053 +13.4%	18,281 +29.4%
合 計	R3 R2 比	96,138 ▲41.5%	97,426 +204.4%	128,008 ▲3.4%	200,533 ▲2.4%	522,105 ▲2.3%

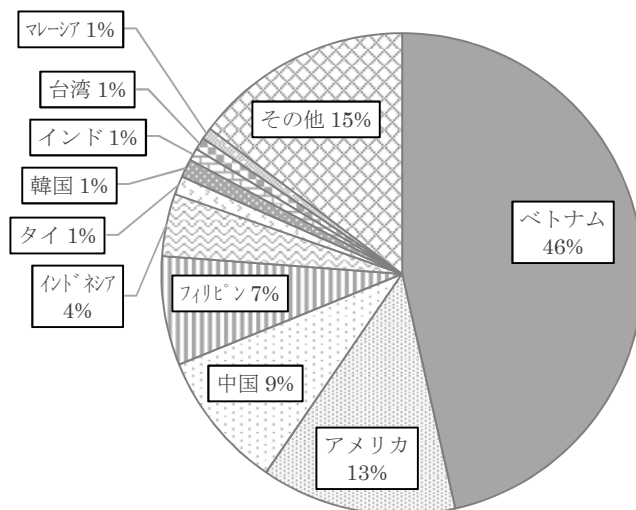
2. 外国人宿泊客延べ数

○外国人宿泊客延べ数は、9,217人であり、前年と比べ5,357人(▲36.8%)減少した。
(主な変動要因)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響

〔国・地域別外国人宿泊客延べ数〕 (単位:人泊)

国・地域	R2年	R3年	対前年比
ベトナム	2,167	4,283	+97.6%
アメリカ	1,689	1,210	▲28.4%
中国	1,776	856	▲51.8%
フィリピン	121	676	+458.7%
インドネシア	315	386	+22.5%
タイ	160	115	▲28.1%
韓国	547	113	▲79.3%
インド	106	76	▲28.3%
台湾	2,907	75	▲97.4%
マレーシア	121	72	▲40.5%
その他	4,665	1,355	▲71.0%
計	14,574	9,217	▲36.8%



3. 観光入込客延べ数

○令和3年の観光入込客延べ数は、2,084万2千人であり、前年と比べ47万6千人(▲2.2%)減少した。

○地域別動向では、前年と比べ、出雲地域が▲4.7%、石見地域が+7.3%、隠岐地域が+34.6%であった。

(主な変動要因)

- ・「宿泊客延べ数」の主な変動要因と同様

〔観光入込客延べ数の地域別推移〕

(単位:千人地点)

地域	H29	H30	R1	R2	R3	対前年比
出雲地域	26,052	25,369	27,171	17,133	16,327	▲4.7%
石見地域	6,065	5,596	5,651	4,093	4,391	+7.3%
隠岐地域	186	168	167	92	123	+34.6%
計	32,303	31,133	32,990	21,318	20,842	▲2.2%

宿泊客延べ数：1日単位でみた宿泊客の人数で、1人が2泊3日する場合は2人泊と数える。
観光入込客延べ数：観光地点ごとに計測した入込客数を単純合計した人数。

4. 観光入込客実人数推計

○観光入込客延べ数及び宿泊客延べ数をもとに観光地点アンケート調査で得られた数値（県内・県外の比率、平均訪問地点数、平均宿泊数）により推計した令和3年の観光入込客実人数は、**912万5千人**であり、前年と比べ**4千人（▲0.05%）減少**した。

（単位：千人）

区 分	R1 年	R2 年	R3 年	対前年比
県内客・宿泊	116	99	143	+44.5%
県外客・宿泊	2,409	1,510	1,597	+5.7%
県内客・日帰り	4,088	3,043	3,328	+9.4%
県外客・日帰り	6,669	4,478	4,057	▲9.4%
計	13,281	9,129	9,125	▲0.05%

5. 観光消費額及び経済波及効果

○観光地点アンケート調査で得られた1人当たり消費額（下表）に観光入込客実人数を乗じて推計した令和3年の県全体の観光消費額は、**約698億円**であり、前年に比べ**約54億円（▲7.2%）減少**した。

○この観光消費額が、県内に及ぼす経済波及効果（直接効果、一次波及効果、二次波及効果の計）は、**約870億円（1.25倍）**と推計される。

○経済波及効果：平成27年島根県産業連関表を用いて推計

〔観光消費額及び経済波及効果〕

（単位：億円）

	R1 年	R2 年	R3 年	対前年比
観光消費額	1,301	752	698	▲7.2%
経済波及効果	1,647	938	870	▲7.2%

〔1人当たり消費額〕

（単位：円）

区 分	R1 年	R2 年	R3 年	対前年比
県内客・宿泊	18,833	25,767	17,945	▲30.4%
県外客・宿泊	27,884	28,545	24,454	▲14.3%
県内客・日帰り	3,790	2,549	2,341	▲8.1%
県外客・日帰り	6,779	4,863	5,020	+3.2%

注）端数処理により計と内訳が一致しない箇所がある。

県内ものづくり産業の脱炭素化に向けた取組状況について

1. 調査事業の概要

(1) 調査内容

- ・世界的に脱炭素化の動きが進む中、国内外の脱炭素化の動向を整理し、県内ものづくり産業等への影響や課題を把握(委託期間:令和3年11月～令和4年3月)
- ・鉄鋼、自動車、電子・電気部品製造業を中心とした県内企業へのアンケートやヒアリングにより県内企業の脱炭素化に向けた取組の現状や課題を整理
(アンケートは、379社へ送付し106社から回答)

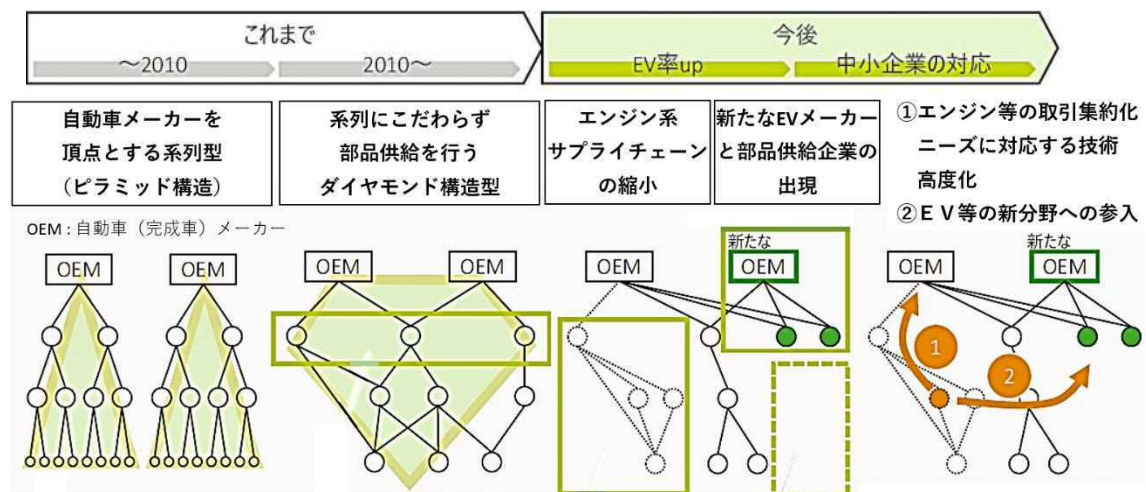
(2) 調査結果の概要

①県内企業への影響

- 県内企業は、大きくは以下の2点について対応が求められる
 - 1) 脱炭素化に向けたCO₂削減対策
 - 2) サプライチェーンの構造変化(自動車電動化や新たな成長市場)への対応
- 自動車エンジン部品は、2035年頃までは市場規模が維持され黒字化見込みだが、利益率が低いエンジン以外の部品(変速機、ケーブル等)は、脱炭素化対応経費(再エネ調達、省エネ投資等)を考慮すると2030年までに赤字化する見込み
- 上記市場動向や脱炭素化が取引条件化される見込みであることを考慮すると、2030年を目処に上記1)、2)の対応を進める必要がある

【自動車産業でのポイント】

- ・エンジン部品等の取引集約化ニーズに対応する技術高度化
- ・電動自動車やグリーン市場等の成長分野への参入



②県内企業の状況(アンケート結果より)

ア. 状況

脱炭素化に向けた企業の状況	全 体		
		従業員100人以上	従業員100人未満
自社が属する産業の脱炭素化の動向に「関心がない」「関心は高いが情報収集していない」企業	63%	49%	72%
脱炭素化による自社への影響がわからない企業	52%	37%	62%
脱炭素化に関し、取引先からの要請・問い合わせを受けたことがある企業	15%	23%	10%
自社における事業所全体でのCO ₂ 排出量を把握している企業	30%	46%	20%

イ. 具体的な取り組み

脱炭素化への取組		既に実施			検討中	取引先の 要請状況 による	予定 なし
			100人 以上	100人 未満			
C O 2 削 減 対 応	省エネ設備等への取換・導入 (製造工程の変更、LED化等)	50%	59%	43%	21%	7%	22%
	生産設備における動力源の燃料切替・電化 (重油→LNG(液化天然ガス)化、電炉化等)	12%	19%	7%	17%	11%	60%
	原材料の切替 (CO2排出量の少ない原材料の活用等)	5%	5%	5%	16%	21%	58%
	再生可能エネルギーへの切替 (グリーン電力購入、自家発電、蓄電池導入等)	7%	9%	5%	25%	11%	57%
	ISO14001(環境マネジメント規格)の取得	30%	55%	13%	4%	11%	55%
市 場 変 化 対 応	事業転換 (EV化に伴う品目や仕様の変更等)	1%	2%	0%	16%	22%	61%
	エネルギー等CN化に伴い成長する市場への参入	4%	2%	5%	11%	14%	71%
社内での担当者の配置		14%	21%	8%	19%	14%	53%

ウ. 課題、支援等(主な項目)

(7) 取り組みを進める際の課題

- ・脱炭素に対応する人材が不足 45%
- ・設備の選定・確保が難しい 32%
- ・情報収集が難しい 34%
- ・資金調達が難しい 25%

(4) 求める行政支援策

- ・設備導入への支援 71%
- ・C02 排出量計測等の支援 35%
- ・具体的事例や施策等の情報提供 47%
- ・再エネ電力購入への支援 28%

③まとめ

- 県内企業の脱炭素化対応は遅れており、特に、小規模な企業でその傾向が強い
- 一方で、大手企業と取引を行う一定規模以上の県内企業を中心に、取引先からのCO2削減に関する要請や問い合わせの動きも出始めている
- サプライチェーンの構造変化を見据え、2030年までに新たな収益の柱を構築するための事業転換、新分野進出等の経営判断を行う必要がある
- 生産工程のCO2削減や新分野参入は、長期にわたり相当規模の投資を伴う取組になるため、中小企業にとっては大きな負担が伴う

2. 今年度の支援の方向性

県内企業の関心度や取組段階にあわせた総合的な支援を実施

(1) 意識醸成(セミナー開催)

- ・基礎的知識(市場動向や必要性、自社のCO2排出量の把握と削減手法など)
- ・脱炭素化等に伴い今後成長が見込まれる分野に関する情報

(2) 専門家派遣

- ・脱炭素化に向けた自社の課題整理や取組計画の策定支援

(3) 設備投資等支援

- ・脱炭素化に向けた取組計画を策定している企業に対して、計画に基づく設備投資や国際規格(ISO14001等)取得を支援

国立大学法人島根大学の定員増を伴う新学部について

1. 新学部の概要

(1) 名称等

材料エネルギー学部（仮称）

1 学科 定員80名（定員増40名、学内振替40名）

(2) 学部の内容・特色

島根県の強みである、県内に広く分布するマテリアル関連産業（素材＋加工）の研究開発力の強化を図るとともに、エネルギー課題を材料科学分野から理解し解決できる高度専門人材の育成・確保を目指す。

- ・ 先端金属材料等の材料科学の専門知識習得と材料開発の効率化に資するAI等のデータサイエンス教育
- ・ 新事業創造意欲等を醸成するアントレプレナーシップ教育等
- ・ 企業の実課題に取り組む、社会実装を見据えたプロジェクト型演習
- ・ オックスフォード大学等の海外大学との連携によるオンライン教育、海外研修

2. 今後のスケジュール

令和4年

6月10日 定員増の審査結果通知（地方創生に資するのかを審査）

下旬 大学設置・学校法人審議会へ申請書提出

8月下旬 上記審議会の審査結果通知（教育・研究水準の審査）

令和5年

4月 新学部への新入生受け入れ